

平成23年9月期 決算短信（連結）

平成23年11月11日

会社名	株式会社トライアンフコーポレーション	上場取引所等	GR
コード番号	3651	本社所在都道府県	東京都
代表者	役職名 代表取締役 氏名 小澤 勝		
問い合わせ先	責任者役職名 取締役 氏名 西出 靖	TEL (03) 5332-6751	
決算取締役会開催日	平成23年11月11日		

1. 平成23年9月期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
23年9月期	862,594	(97.3)	34,421	(—)	32,987	(355.2)
22年9月期	437,097	(—)	△48,670	(—)	7,246	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	△2,043	(—)	△204.34	—	—	9.5	3.8
22年9月期	6,897	(—)	689.76	—	—	—	—

- (注) ①持分法投資損益 23年9月期 一千円 22年9月期 一千円
 ②期中平均株式数（連結） 23年9月期 10,000株 22年9月期 10,000株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
23年9月期	354,541	△72,469	△72,469	△72,469	△20.4	△7,246.94
22年9月期	343,361	△70,425	△70,425	△70,425	△20.5	△7,042.60

(注) 期末発行済株式数（連結） 23年9月期 10,000株 22年9月期 10,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
23年9月期	129,305	△6,972	△14,042	147,054
22年9月期	30,450	20,794	△60,925	38,762

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 24年9月期の連結業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	893,043	18,918	13,636

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 1,336円84銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金（円）					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第4半期	中間期末	第3半期	期末	合計			
22年9月期	—	—	—	0	—	千円 —	% —	% —
23年9月期	—	—	—	0	—	—	—	—
24年9月期 （予想）	—	—	—	0	—	—	—	—

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実地状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営を組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成23年9月末現在4名で構成され、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監査しております。

また、継続ディスクロージャーサポートについては、証券会社の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

（1）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応しております。

（2）反社会的勢力排除に向けた整備状況

①対応部署の設置

経営管理部を対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

②反社会的勢力に関する情報の収集管理

反社会的勢力に関する情報を収集し、一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行なっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 23年9月期の個別業績 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
23年9月期	160,608	(△61.8)	49,086	(—)	42,054	(△11.5)
22年9月期	420,009	(—)	△2,066	(—)	47,498	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	55,842	(34.2)	5,584.29	—	—	18.2	26.2
22年9月期	41,596	(—)	4,159.63	—	—	21.4	11.3

(注) ①期中平均株式数 23年9月期 10,000株 22年9月期 10,000株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
23年9月期	239,966	31,852	13.3	3,185.30		
22年9月期	222,464	△23,989	△10.8	△2,398.99		

(注) ①期末発行済株式数 23年9月期 10,000株 22年9月期 10,000株

1. 第12期（平成22年10月1日から平成23年9月30日）に関する定性的情報

当上半期は、平成20年から長期的に続いた世界的不況からの回復期にありました。その間、情報技術サービス事業においては、グループ企業の組織再編（株式会社ユースをインフォメーションサービスフォース株式会社へ吸収分割）を行い、経営効率の向上に努めました。その結果、回復した需要へ素早く対応することができ、上半期の情報サービス事業の売上高は475,440千円となり当初計画を大幅に上回りました。また、国際英語サービス事業に関しては、同年7月にリングフランカ株式会社（当社子会社）が国際交流ラウンジ（現グロービッシュ・ラーニング・センター）を設置したばかりであることから、知名度の向上と会員顧客獲得のための活動を継続致しました。その結果、上半期の国際英語サービス事業の売上高は392千円となりました。

当下半期は、今年3月の東北関東大震災の影響により、被災した企業またはその関連企業の新規IT設備投資の意思決定見送り、節電と自粛による個人消費の大幅な落込みが顕著にみられました。このため、情報技術サービス事業においては、一時的な発注の先送りが目立つようになり4月から6月にかけて平均稼働率は93%へと低下しましたが、7月以降は先送りとなっていた商談が急速に進展したため、9月30日現在のSE稼働率は100%となりました。その結果、下半期の情報技術サービス事業の売上高は385,753千円となりました。一方、国際英語サービス事業においても、4月から6月は会員数の増加に一時的なブレーキがかかりましたが、7月以降はグロービッシュ提唱者であるジャン＝ポール・ネリエールのリングフランカ株式会社のオフィシャル・グロービッシュ・アドバイザー就任をきっかけにメディア露出機会が増えて認知度が急速に高まりました。その結果、Round Table 1日利用券のオンライン販売キャンペーンでは48時間で300枚以上の販売を記録するなどの好材料を得ましたが、割引販売の影響によって売上計画を下回り、下半期の国際英語サービス事業の売上高は1,008千円となりました。

以上より、当社グループの第12期通期の連結売上高は862,594千円（前期比97.3%増加）、経常利益32,987千円（前期比355.2%増加）となりました。売上高の前期比増加の主な要因は、前期末に株式会社ユースを買収したことによるものであり、経常利益の前期比増加の主な要因は、企業再編による経営効率の改善によるものです。

2. 次期の見通し

情報技術サービス事業においては、当下半期の先送り需要が引き続き顕在化する見通しであり、欧州経済危機と記録的な円高が弊社の企業クライアントの業績に強い悪影響を与えないことを前提に、売上は増加傾向が続くと考えられます。しかしながら、弊社は株式公開準備および公募増資ならびに震災の影響によって、従業員の自然減少に対して長い間補充採用を見合わせてきた経緯があり、人的リソースの不足による売上増加の限界（機会損失）に達しています。次期は、採用活動に力を入れて、かつ、ビジネス・パートナーとの関係強化を図ることで、需要の取りこぼし無く成長軌道を高めることが課題となります。

国際英語サービス事業では、企業クライアントを対象としたサービス提供（次下半期に提供開始の見込）に向けて、ジャン＝ポール・ネリエール監修によるグロービッシュ・ラーニング・プログラムのカリキュラム刷新に取り組んでおります。サービス提供の開始以降の売上の急成長を実現するために、次上半期は引き続き会員数増加をベンチマークとしたマーケティング活動に取り組む計画です。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

3. 連結計算書類等

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日		第 12 期 自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		437,097	100.0	862,594	100.0
売上原価		357,539	81.8	622,564	72.2
売上総利益		79,558	18.2	240,029	27.8
販売費及び一般管理費		128,229	29.3	205,607	23.8
営業利益		△48,670	△11.1	34,421	4.0
営業外収益		65,119	14.9	10,249	1.2
営業外費用		9,201	2.1	11,684	1.4
経常利益		7,246	1.7	32,987	3.8
特別利益		—	—	416	0.1
特別損失		88	0.0	1,493	0.2
税金等調整前当期純利益		7,158	1.6	31,910	3.7
法人税、住民税及び事業税		354		657	
法人税等調整額		△94		33,296	
当期純利益		6,897	1.6	△2,043	△0.2

(注)

科 目	期 別	第 11 期 自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日		第 12 期 自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日	
		期中平均株式数		10,000 株	
1 株当たり当期純利益		689 円 76 銭		△204 円 34 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		—		—	

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門		第 11 期 自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日		第 12 期 自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日	
		金額	構成比	金額	構成比
情報技術 サービス	システム・プロダク ト・ビジネス (SPB)	130	0.0	65,900	7.6
	システム・インテグ レーション・サービ ス (SIS)	15,878	3.6	68,766	8.0
	システム・エンジニ アリング・サービ ス (SES)	363,017	83.1	637,835	73.9
	エンジニア・スタッ フィング・サービ ス (人材派遣)	57,902	13.2	88,693	10.3
国際英語サービス事業		170	0.0	1,400	0.2
合 計		437,097	100.0	862,594	100.0

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)		第 12 期 (平成 23 年 9 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	38,762		147,054	
売掛金	111,072		88,851	
たな卸資産	9,550		1,710	
繰延税金資産	42,528		9,232	
未収入金	8,548		5,759	
前払費用	8,142		5,157	
その他	411		1,199	
貸倒引当金	△702		△550	
流動資産合計	218,315	63.6	258,416	72.9
固定資産				
有形固定資産				
建物	902		2,035	
工具器具備品	2,884		1,595	
有形固定資産合計	3,786	1.1	3,631	1.0
無形固定資産				
のれん	43,357		34,765	
ソフトウェア	64,500		39,029	
無形固定資産合計	107,858	31.4	73,794	20.8
投資その他の資産				
投資有価証券	—		3,000	
長期前払費用	5,975		5,562	
預託保証金	7,425		7,430	
その他	—		2,706	
投資その他の資産合計	13,401	3.9	18,699	5.3
固定資産合計	125,045	36.4	96,125	27.1
資産合計	343,361	100.0	354,541	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)		第 12 期 (平成 23 年 9 月 30 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
買掛金		19,469		22,452	
短期借入金		—		45,000	
一年以内返済予定長期借入金		49,904		71,808	
一年以内償還予定社債		50,000		50,000	
未払金		28,527		35,327	
未払法人税等		619		560	
未払消費税等		3,778		21,636	
預り金		10,945		8,896	
前受収益		15,650		13,818	
資産除去債務		—		3,852	
その他		3,890		3,604	
流動負債合計		182,787	53.2	276,957	78.1
固定負債					
社債		76,000		26,000	
長期借入金		155,000		124,054	
固定負債合計		231,000	67.3	150,054	42.3
負債合計		413,787	120.5	427,011	120.4
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		10,000		10,000	
資本剰余金		4,050		4,050	
利益剰余金		△84,475		△86,519	
株主資本合計		△70,425	△20.5	△72,469	△20.4
純資産合計		△70,425	△20.5	△72,469	△20.4
負債純資産合計		343,361	100.0	354,541	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 11 期	第 12 期
		(平成 22 年 9 月 30 日現在)	(平成 23 年 9 月 30 日現在)
発行済株式数		10,000 株	10,000 株
1 株当たり純資産		△7,042 円 60 銭	△7,246.94 円 銭

(4) 連結株主資本等変動計算書

第11期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成21年9月30日残高	10,000	4,050	△91,373	△77,323	△77,323
当連結会計年度中の変動額					
当期純利益			6,897	6,897	6,897
当連結会計年度中の 変動額合計	—	—	6,897	6,897	6,897
平成22年9月30日残高	10,000	4,050	△84,475	△70,425	△70,425

第12期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成22年9月30日残高	10,000	4,050	△84,475	△70,425	△70,425
当連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△2,043	△2,043	△2,043
当連結会計年度中の 変動額合計	—	—	△2,043	△2,043	△2,043
平成23年9月30日残高	10,000	4,050	△86,519	△72,469	△72,469

(5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 11 期 自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日	第 12 期 自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—	その他有価証券 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価引き下げの方法によっております。) 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価引き下げの方法によっております。)	同左
3. 有形固定資産の減価償却方法	有形固定資産(リース資産を除く。) ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……15年 工具、器具及び備品……5年 無形固定資産(リース資産を除く。) ……定額法 なお、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を、それぞれ採用しております。 長期前払費用……定額法	有形固定資産(リース資産を除く。) 同左 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上方法	貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
7. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左

8. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が 発現すると見積もられる期間で均等 償却しております。	同左
-----------------	--	----

(6) 会計方針の変更

第 11 期 自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日	第 12 期 自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日
—	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用してお ります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は 2,568 千円減少しておりま す。</p> <p>また、当会計基準及び同適用指針の適用開始による資産 除去債務の計上額は 3,852 千円であります。</p>

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

		第11期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第12期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,158	31,910
減価償却費		14,077	36,677
長期前払費用償却		1,015	1,055
貸倒引当金の増減額		404	△152
受取利息及び受取配当金		△218	△18
支払利息		6,575	7,078
雇用調整助成金収入		△62,817	△6,180
固定資産売却損		88	—
固定資産除却損		—	1,493
売上債権の増減額		△12,353	22,221
たな卸資産の増加による減少額		△325	7,840
その他資産の増減額		△601	△16,206
その他投資の増減額		△441	—
仕入債務の増減額		8,209	2,982
未払費用の増減額		△2,087	6,486
その他負債の増加額		△14,100	19,688
未払消費税等の減少額		1,575	17,858
その他		6,622	△1,832
小計		△47,219	130,901
利息及び配当金の受取額		218	18
利息の支払額		△6,757	△7,078
雇用調整助成金の受領額		84,929	6,180
法人税等の支払額		△721	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,450	129,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,169	—
有形固定資産の売却による収入		38	—
無形固定資産の取得による支出		△1,050	△100
貸付による支出		△13,000	△6,590
長期貸付金の回収による収入		—	2,723
投資有価証券の取得による支出		—	△3,000
差入保証金の支出		270	△25
差入保証金の返還による収入		24,069	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		11,636	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,794	△6,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△3,000	45,000
長期借入れによる収入		84,000	—
長期借入金の返済による支出		△141,925	△9,042
社債の償還による支出		—	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△60,925	△14,042
IV 現金及び現金同等物の増加額		△9,679	108,291
V 現金及び現金同等物の期首残高		48,442	38,762
VI 現金及び現金同等物の期末残高		38,762	147,054

4, 個別計算書類

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 11 期 自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日		第 12 期 自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日			
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高		420,009	100.0	160,608	100.0	
売上原価		338,150	80.5	18,897	11.8	
売上総利益		81,859	19.5	141,711	88.2	
販売費及び一般管理費		83,925	20.0	92,624	57.7	
営業利益		△2,066	△0.5	49,086	30.6	
営業外収益						
受取利息及び配当金	1,219			1,303		
その他	57,547	58,766	14.0	1,364	2,668	1.7
営業外費用						
支払利息	6,575			5,766		
その他	2,626	9,201	2.2	3,934	9,701	6.0
経常利益		47,498	11.3	42,054	26.2	
特別利益		—		19,876		
特別損失		88		—		
税引前当期純利益		47,410	11.3	61,931	38.6	
法人税、住民税及び事業税		214		180		
法人税等調整額		5,599		5,908		
当期純利益		41,596	9.9	55,842	34.8	

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)		第 12 期 (平成 23 年 9 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	14,928		76,733	
売掛金	59,812		24,991	
前払費用	1,027		3,065	
繰延税金資産	10,033		4,125	
未収入金	5,597		5,582	
その他	464		5,146	
貸倒引当金	△299		△180	
流動資産合計	91,562	41.2	119,463	49.8
固定資産				
有形固定資産				
建物	902		2,035	
工具器具備品	1,669		1,199	
有形固定資産合計	2,571	1.2	3,235	1.3
無形固定資産				
ソフトウェア	34,455		11,375	
無形固定資産合計	34,455	15.5	11,375	4.7
投資その他の資産				
関係会社株式	13,243		89,900	
投資有価証券	—		3,000	
長期貸付金	67,500		147	
長期前払費用	5,975		5,562	
預託保証金	7,155		7,281	
投資その他の資産合計	93,874	42.1	105,891	44.1
固定資産合計	130,901	58.8	120,502	50.2
資産合計	222,464	100.0	239,966	100.0

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)		第 12 期 (平成 23 年 9 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
買掛金	18,069		1,248	
一年以内返済予定長期借入金	49,904		71,808	
未払金	18,142		4,899	
未払法人税等	214		180	
預り金	4,082		1,068	
資産除去債務	—		3,852	
その他	40		2	
流動負債合計	90,454	40.7	83,059	34.6
固定負債				
社債	1,000		1,000	
長期借入金	155,000		124,054	
固定負債合計	156,000	70.1	125,054	52.1
負債合計	246,454	110.8	208,113	86.7
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	10,000	4.5	10,000	4.2
資本剰余金				
資本準備金	4,050		4,050	
資本剰余金合計	4,050	1.8	4,050	1.7
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△38,039		17,802	
利益剰余金合計	△38,039	△17.1	17,802	7.4
株主資本合計	△23,989	△10.8	31,852	13.3
純資産合計	△23,989	△10.8	31,852	13.3
負債純資産合計	222,464	100.0	239,966	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第 11 期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	第 12 期 (平成 23 年 9 月 30 日現在)
発行済株式数	10,000 株	10,000 株
1 株当たり純資産	△2,398.99 円銭	3,185 円 30 銭

(3) 株主資本等変動計算書

第11期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成21年9月30日残高	10,000	4,050	△79,638	△65,586	△65,586
当事業年度中の変動額					
当期純利益			41,596	41,596	41,596
当事業年度中の変動額合計	—	—	41,596	41,596	41,596
平成22年9月30日残高	10,000	4,050	△38,039	△23,989	△23,989

第12期(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成22年9月30日残高	10,000	4,050	△38,039	△23,989	△23,989
当事業年度中の変動額					
当期純利益			55,842	55,842	55,842
当事業年度中の変動額合計	—	—	55,842	55,842	55,842
平成23年9月30日残高	10,000	4,050	17,802	31,852	31,852

5. その他

該当事項はありません。

以上